

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 6 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730452

研究課題名(和文)負債比率、成長機会と保守主義についてのモデル分析

研究課題名(英文)The Model Analysis of the relationship between conservatism and the debt ratio, the growth opportunity

研究代表者

西谷 順平(Nishitani, Jumpei)

立命館大学・経営学部・准教授

研究者番号：40363717

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円、(間接経費) 870,000円

研究成果の概要(和文)：本申請研究は、保守主義と負債比率や成長機会との関係について、多期間モデルを使った分析的研究によって、明らかにすることを目的とするものであった。研究期間の前半においては、保守主義を扱うための多期間の基本モデルを作成することが課題であった。これについては、CAAA(カナダ会計学会)やAPC(アジア太平洋国際会計学会)、その他の海外フォーラムや国内研究会などで発表をすることでブラッシュアップを繰り返し、英文査読論文として具体化した。後半においては、その多期間モデルに負債比率や成長機会といったパラメーターを組み込んで分析を行い、一定の結果を得ているが未発表である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to analyze and clarify the relationship between accounting conservatism and the debt ratio or the growth opportunity with multi-period models. In the former half period of the research, the effort had been paid to develop a basic multi-period model for the analysis of conservatism. The economical result of the analysis of conservatism with that basic model was presented at CAAA (Canadian Academic Accounting Association) and APC (Asia-Pacific Conference on the International Accounting), and some international forums, some domestic research conferences, and then, finally, was published as a research paper in a refereed journal. In the latter half period, the analysis has been carried out with the multi-period model in which the parameters for the debt ratio or the growth opportunity are built, however, some results were already obtained but not published yet.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：財務会計 保守主義

1. 研究開始当初の背景

現在、国際会計基準を中心軸として、世界の会計基準が一本化されつつあるなかで、会計基準設定における多くの基本的論点が改めて問われている。本研究では、そのような論点のうち、現在なお多くの関心が寄せられている保守主義を対象にした。財務報告において、裁量に並んで保守主義は重要な特徴とされている。保守主義とは、会計情報システムの特徴の一つであり、ごく簡単に言えば会計情報に一定のシステムチックな下方バイアスをかけるものである。

この保守主義には、少なくとも600年の歴史があり、さらに最近の数十年間においてはますます会計実務が保守化してきているとの報告がある (Basu(1997), Givoly and Hayn(2000), Watts(2003))。また、我が国においても、保守主義は企業会計原則の一般原則に掲げられており、Sterling(1970)のいうように、「会計におけるもっとも支配的な評価原則」として位置づけられてきたようである。

しかしながら、一般的に言ってバイアスをかけられると情報量は損なわれる。そのため、アメリカの会計基準審議会などは、財務情報の中立性を論拠に保守主義に対して否定的な見解をとってきている (FASB(1980, 2005))。また、このようなアメリカの姿勢は国際会計基準設定にも影響を与えており、今後改訂される国際会計基準の基礎概念においても保守主義は否定される方向にあると予想される。つまり、長年の間、論理は不明確ながらも、その存在に合理性があると見なされてきた保守主義が現在、会計基準から取り除かれようとしているわけである。このような背景のもとで、保守主義を会計基準に取り入れる、あるいは取り入れない合理性の明確化がアカデミックに求められているのである。

これまでの流れを概観すると、会計の意思決定支援機能を優先する FASB などの会計基準設定機関は保守主義に否定的であり、会計の利害調整機能をも重視するアカデミックな文脈において保守主義の合理性が指摘されてきたといえる。そして、アカデミックな文脈では保守主義がとくに効率的な負債契約につながるということが実証されてきている (Ahmed et al.(2002), 薄井(2004), Zhang(2008)など)。そこでは、保守主義会計によって負債コストが安くなったこと(金利が低くなったり、格付けが高くなったりしていたこと)、エージェンシー問題を緩和するために保守主義が採用されていることなどが明らかにされている。

本研究は、上述のようなこれまでの利害調整の文脈において保守主義の合理性を主張する諸研究の延長線上に位置している。また、これまでの研究代表者の保守主義に関する研究の延長線上にも位置している。これまで研究代表者は、保守主義の会計情報システム

上の定式化の問題を議論し、保守主義が会計情報にどのような質的影響を与えるのかについて報告を行ってきた(2010年度カナダ学会会計学会全国大会、2010年度アメリカ学会会計学会全国大会)。また、そういった基礎的な議論の上で、確定決算原則制度のもとでどのような条件において保守主義が企業によって採用されるのか、その際に税務当局がどのような利害を得るのかについて報告を行ってきた(2010年度アジア太平洋国際会計会議)。今回の申請研究は新たに負債契約と保守主義の論理的関係というテーマに挑戦するものである。また、さらに多期間モデルを用いることで、これまで明示的に扱われることのなかった保守主義によって生まれるアクルーアルの問題をも同時に研究する予定である。

2. 研究の目的

前項のように負債契約と保守主義の関係については、実証研究が先行しており、いくつかの意義ある結果が個別に得られているものの、その論理的な結びつきについては未解明な点も多い。例えば、大雑把に保守主義が低金利、高格付けに結びついていたとしても、実際にはもっと細分化された条件の下で保守主義がそれらの結果と結びついていると思われる。よって、これまでの実証研究の結果を踏まえつつ、それらを有機的に結びつけていくリモデリング作業が必要となっている。

本研究は、上記のようリモデリング作業を行うことに主眼がおかれている。基本的には、株主、経営者、債権者の三者をプレイヤーとし、その利害関係の中で負債比率や企業の成長性といった要素が保守的な会計処理の選好にどのような影響を及ぼしているかについて分析する。

具体的には定められた研究期間内において、まずこれまで研究代表者が培ってきた保守主義を分析するための単期間モデルの知識をベースにして、アクルーアルの反転を会計情報システムに取り込んだ多期間の基本モデルを設計し、単期間モデルとの比較研究を行う。その上で、負債比率と企業の成長性の指標をモデルに組み込んだ多期間モデルに拡張し、それらの指標と保守主義会計の選好がどのような関係を示すのかを分析する。

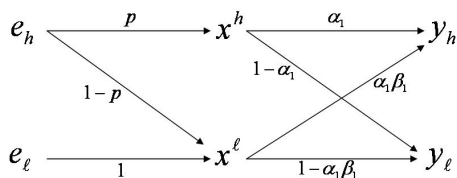
本研究における独創的な点としては、保守主義の研究に対してアクルーアルの反転を考慮した多期間モデルを設計することが挙げられる。またその際に、研究代表者のこれまでの研究成果を生かして、情報精度と保守主義を分離した保守主義分析に有用なシステム設計を行う点が挙げられる。学術的な特色としては、実証研究が先行する中で、パラパラに提示された証拠を有機的に結びつけてリモデリングしようという点にある。また、その結果次第では、国際会計基準設定についてとくに R&D コストや暖簾会計などについ

ていくつかの具体的な示唆を与えることができると考えられる。

3. 研究の方法

本研究の目的は、申請研究期間内で、保守主義と負債比率や成長機会との関係を、多期間モデルを使った分析的研究によって明らかにすることである。これを遂行するべく、研究計画として初年度には、申請予算で購入した機器を用いて保守主義を分析するための多期間基本モデルを構築し、申請者がこれまでの研究で行ってきた単期間モデルとの結果比較を行い、そのキャラクターと操作可能性をブラッシュアップする。続いて、次年度には、前年度に構築した多期間基本モデルに対して、負債比率や成長機会などのパラメータを様々に組み込んで問題を解いていき、実証仮説の導出までたどり着く。上記の過程で作成される仕掛り論文を、アメリカ会計学会、カナダ会計学会などの国際学会で発表し、さらなるブラッシュアップを行う。

下図は、代表研究者が、利害調整の文脈において、経営者の利益マネジメントを分析する際に利用してきたモデルである。



会計情報システムは、右半分で表現されており、アルファが保守主義のパラメータ、ベータが会計情報の精度のパラメータとして機能している。この会計情報システムでは、保守主義として下方バイアスがかかると、生み出される情報の有用性が必ず下がるという特徴がある。単期間モデルにおいては、情報有用性を下げるというコストと引き換えに、会計情報に直接結び付けられた何らかのベネフィットを得るために、経営者が最適意思決定として保守主義を選択するというストーリーを分析した。

これに対して、多期間モデルにおいては、簿記の特性である「一致の原則」を、この会計情報システムに反映させた上で、経営者もそれを考慮しつつ最適意思決定を行うというストーリーを分析することになる。つまり、上図からわかるように、下方バイアスをかけることには、 x^h という結果を正しく伝える y_h というシグナルについて、第一種過誤（タイプ1エラー）の増大と第二種過誤（タイプ2エラー）の減少がともなう。「一致の原則」は、このうち第一種過誤の増大については、後続期間で修正が自動的にに行われていくことを意味している。また、第二種過誤の減少については、早めに正しい情報が伝わってしまったために、やはり後続期間で発生するエラーを減少させることになる。多期間モデル

では、こういった影響をいかに会計情報システムに反映させるかが課題となる。

一方、負債比率と成長機会については、それぞれをパラメータとして様々に基本モデルに組み込んで解いていくことになる。下式は、その一例として考えるものである。

$$\max_{a,b,s(y_h),s(y)} \left[P(x^h | e_h) \{x^h - P(y_h | x^h) s(y_h) - P(y | x^h) s(y)\} + P(x | e_h) \{x - P(y_h | x) s(y_h) - P(y | x) s(y)\} \right] \times \left(1 - \frac{(1-g)d(r_f + R_{(a,b,p)})}{1+r_f} \right)$$

ここでは、プロジェクトの現在価値に対する暖簾の割合を g としている。もちろん、 g が大きければ大きいほど成長機会は高い。一方、初期投資の負債比率を d としている。借入のための利子率については、リスクフリーレート r_f にリスクプレミアム R が加わったものとしている。 R はアルファとベータ、および、ビジネスの成功確率である p の関数として表現されている。

上記のようなモデルにおいて、情報の非対称性がある中で、経営者にきちんと努力させつつ、企業自身の成長機会と負債比率を考慮した上で、どのように利益マネジメントをするのが良いのかを分析するのである。

4. 研究成果

本研究の目的は、保守主義と負債比率や成長機会との関係について、多期間モデルを使った分析的研究によって、明らかにすることであった。その上で、会計学界に対して、保守主義ととくに負債比率の効率性について、新たな実証仮説を提供することで貢献を行うことであった。そのために、当初の計画においては、二年間のうち初年度において、これまで申請者が扱ってきた単期間の基本モデルを多期間モデルに拡張し、翌年度において、その多期間モデルに負債比率や成長機会などのパラメータを様々に組み込んで問題を解いて行き、実証仮説の導出までたどり着く予定であった。それに対して、申請者の学内役職着任の関係でエフォートが低下したことにより、当初の研究計画を一年間延長したものの、その目的に対してほぼ順調に研究計画を実行してきた。

最終的な結論は未公表の段階ではあるが、その途中経過や関連成果については、国際学会（ヨーロッパ会計学会、カナダ会計学会、アジア太平洋国際会計学会）や研究会、フォーラムなどで発表された他、査読論文（単著）二本、商業学術誌に一本掲載（単著）されるなど、具体的な形で社会に還元された。なかでも、多期間モデルを用いた保守主義のモデル分析については、国際的な関心も高かったらしく、学会発表論文を SSRN (Social Science Research Network) に掲載した結果、ダウンロード件数が一定期間でトップテン入りす

るなどした他、現在でも国際的に問い合わせが多い。今後は、当初の目的を果たすべく、最終結果を乗せた英文査読論文を公表にこぎ着けるまで、努力を引き続き行っていくことにしたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

著者名:J. Nishitani、論文表題:Accrual Reversal Effect and Conservatism、雑誌名:立命館ビジネスジャーナル、査読:有、巻:8、発行年:2014、ページ:19-38

著者名:J. Nishitani、論文表題:On the Conditions of Conservatism Under Book-Tax Conformity、雑誌名:社会システム研究、査読:有、号:27、発行年:2013、ページ:1-21

著者名:西谷順平、論文表題:保守主義の歴史と現代的課題、雑誌名:企業会計、査読:無、巻:65、号:9、発行年:2013、ページ:113-117

〔学会発表〕(計 3 件)

発表者名:J. Nishitani (単独発表)
発表表題: Accrual Reversal Effect and Conservatism、学会名: Asia-Pacific Conference on International Accounting Issues、発表年月日:2013年11月11日、発表場所:バリ(インドネシア)、査読:有

発表者名:J. Nishitani (単独発表)
発表表題: Accrual Reversal Effect and Conditional Conservatism、学会名:Canadian Academic Accounting Association、発表年月日:2013年5月31日、発表場所:モントリオール(カナダ)、査読:有

発表者名:J. Nishitani (単独発表)
発表表題: Conservatism under Book-Tax Conformity、学会名:European Accounting Association、発表年月日:2013年5月6日、発表場所:パリ(フランス)、査読:有

6. 研究組織

(1)研究代表者

西谷 順平(Nishitani Jumpei)

立命館大学・経営学部・准教授

研究者番号:40363717